

新型コロナウイルスの影響に関する調査

◆調査の概要について◆

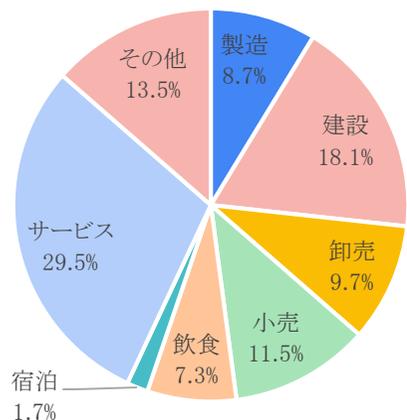
調査時期：令和3年7月9日（金）～16日（金）

対象者：熊本商工会議所会員でメール登録のある事業所 1,820社

回答者数：288社

●回答者事業者様の情報について

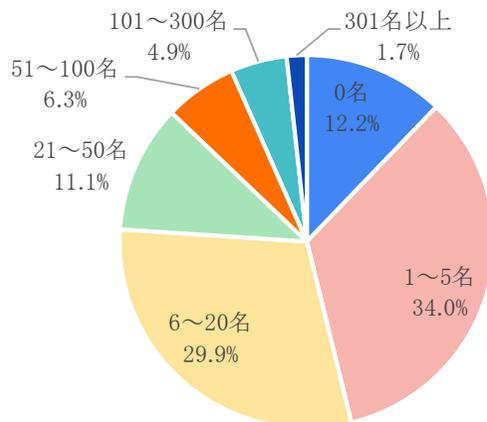
（1）業種



業種は、最も多いのが「サービス業」で29.5%、次いで「建設業」18.1%、「小売業」11.5%となっている。

業種	回答数	割合
製造	25	8.7%
建設	52	18.1%
卸売	28	9.7%
小売	33	11.5%
飲食	21	7.3%
宿泊	5	1.7%
サービス	85	29.5%
その他	39	13.5%
合計	288	100.0%

（2）従業員数（常用）



従業員別で見ると、「1～5人」が34.0%、次いで「6～20人」が29.9%であり、「0人」の12.2%と合わせると、従業員数20人以下の中小企業が約7割を占めている。

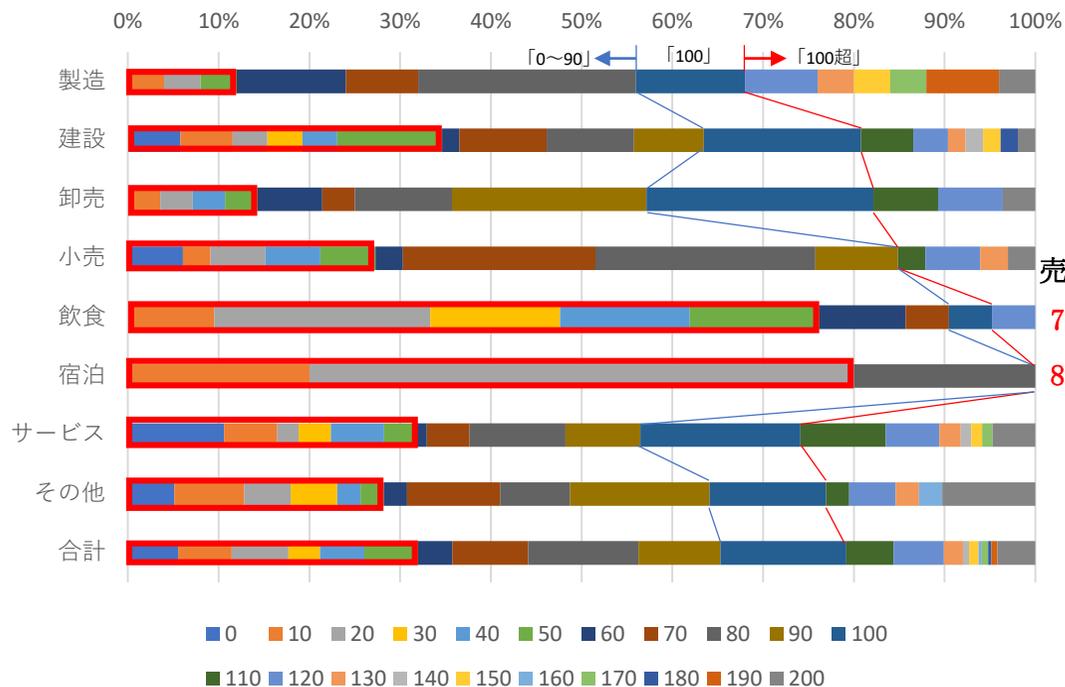
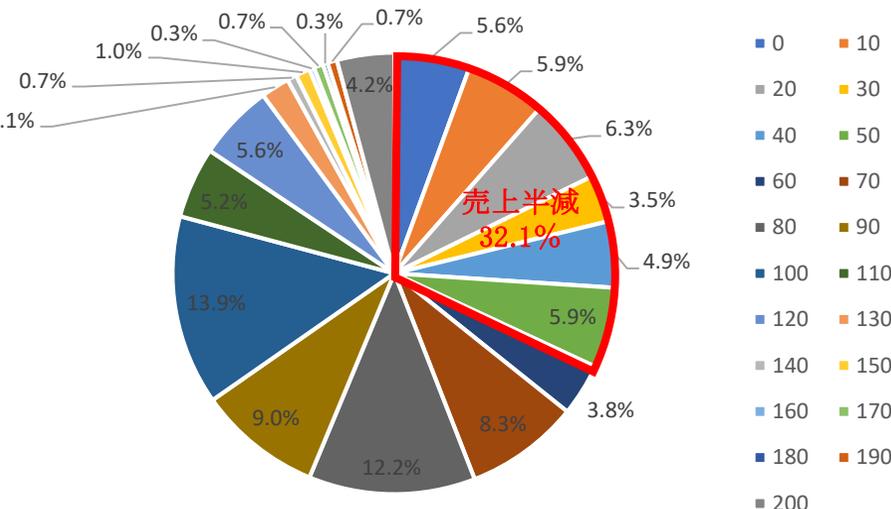
従業員数	回答数	割合
0名	35	12.2%
1～5名	98	34.0%
6～20名	86	29.9%
21～50名	32	11.1%
51～100名	18	6.3%
101～300名	14	4.9%
301名以上	5	1.7%
合計	288	100.0%

1-1. 貴社の2021年6月の1ヶ月間の売上高は、2019年6月を100とするとどの程度でしたか？

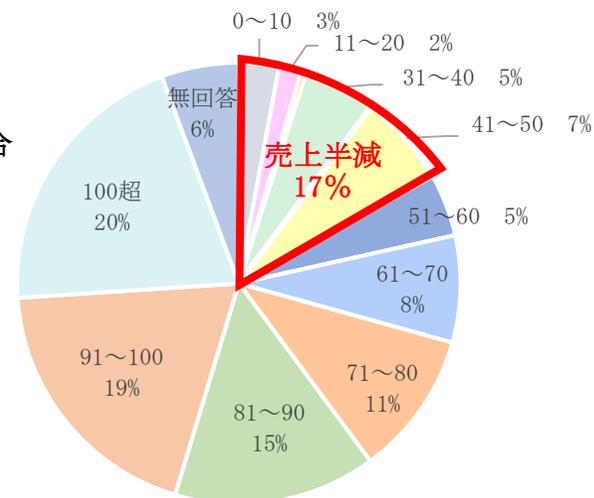
2年前と売上が同程度の「100」との回答が13.9%で最多となったものの、「100未満」で売上減少との回答が65.4%、その中でも「50以下」で売上が半分以下となったとの回答は32.1%で依然として厳しい状況が続いている結果となった。一方で、売上が「100以上」で売上増加の回答は34.7%と1/3となっている。

業種別で見ると、宿泊業では売上が「20以下」が80.0%、飲食業では「50以下」が76.2%と大多数を占めており、宿泊業、飲食業は非常に厳しい状況が続いている。

前回(2021年4月)の調査結果と比較すると、売上が半減している事業者は17%から32.1%と大幅に増加していることから、まん延防止等重点措置による飲食店の営業時間短縮や外出自粛要請の影響が大きいことが窺える。



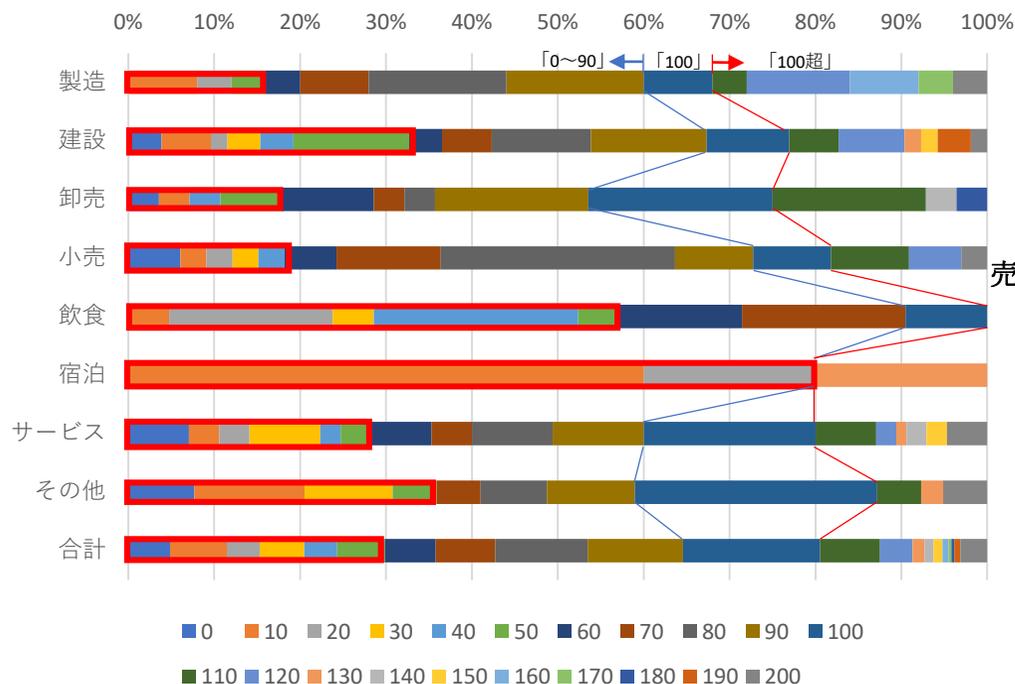
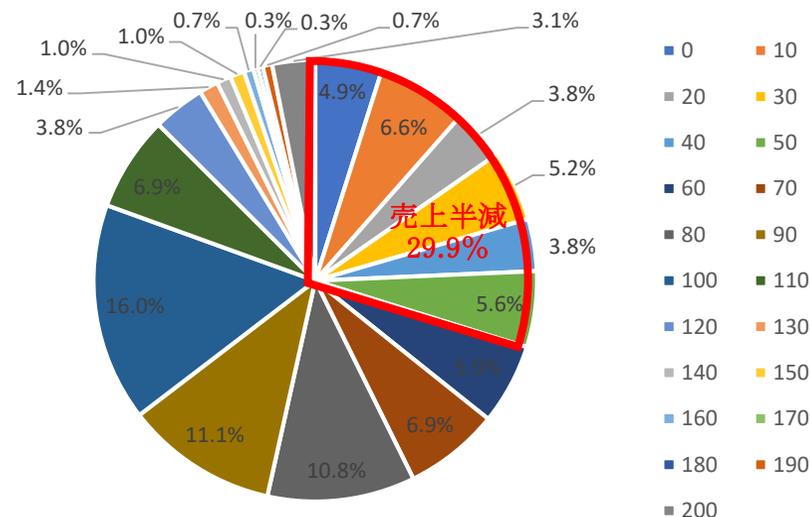
<参考>2021年4月実施 熊本商工会議所 「新型コロナウイルスの影響に関する調査」



1-2. 貴社の2020年6月の1ヶ月間の売上高は、2019年6月を100とするとどの程度でしたか？

昨年と2年前の売上が同程度の「100」との回答が16.0%で最多となったものの、「100未満」で売上減少との回答が64.6%、「50以下」で売上が半分以下との回答は29.9%、売上が「100以上」で売上増加の回答は35.2%であった。

業種別で見ると、宿泊業では売上が「20以下」が80.0%と大多数を占め、飲食業は「50以下」が57.1%と過半数を占めた。



売上「50以下」の場合

57.1%

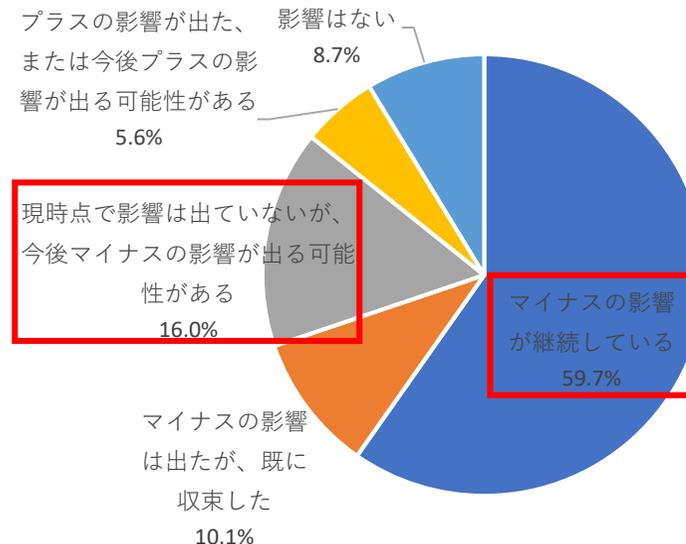
80.0%

2. 新型コロナウイルスの発生は、企業活動にどのような影響を及ぼしていますか？

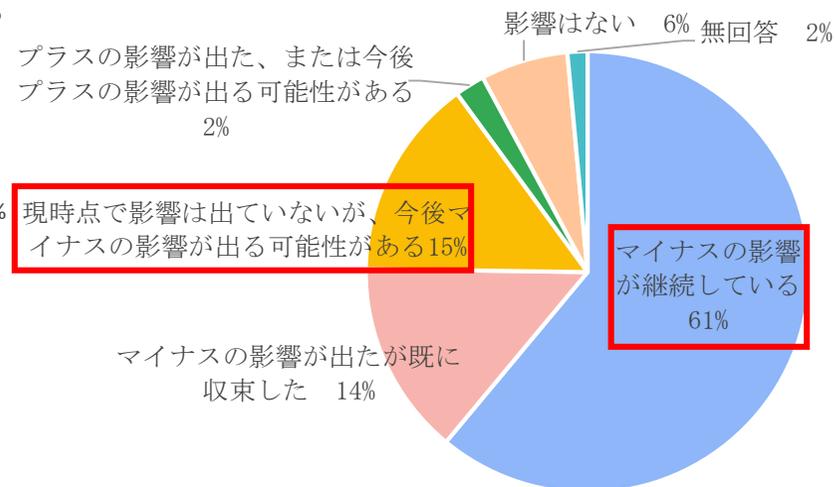
全ての業種で「マイナスの影響が継続している」と回答した割合が最も高く、全業種の合計で59.7%を占めた。「マイナスの影響は出たが、既に収束した」が10.1%である一方、「現時点で影響は出ているが、今後マイナスの影響が出る可能性がある」が16.0%となっていることから、今後もマイナスの影響を受ける企業の増加が懸念される。

業種別で見ると、「マイナスの影響が継続している」との回答が宿泊業では100%、飲食業で90.5%、小売業で87.9%と大多数となっており、他業種と比較し非常に大きな影響を受けている結果となった。その一方、製造業、卸売業、サービス業では「プラスの影響が出た、または今後プラスの影響が出る可能性がある」との回答が1割を超えている。

- マイナスの影響が継続
- マイナスの影響が出る可能性あり
- マイナスの影響は出たが、既に収束した
- プラスの影響
- 影響はなし



<参考>2021年4月実施 熊本商工会議所実施「新型コロナウイルスの影響に関する調査」

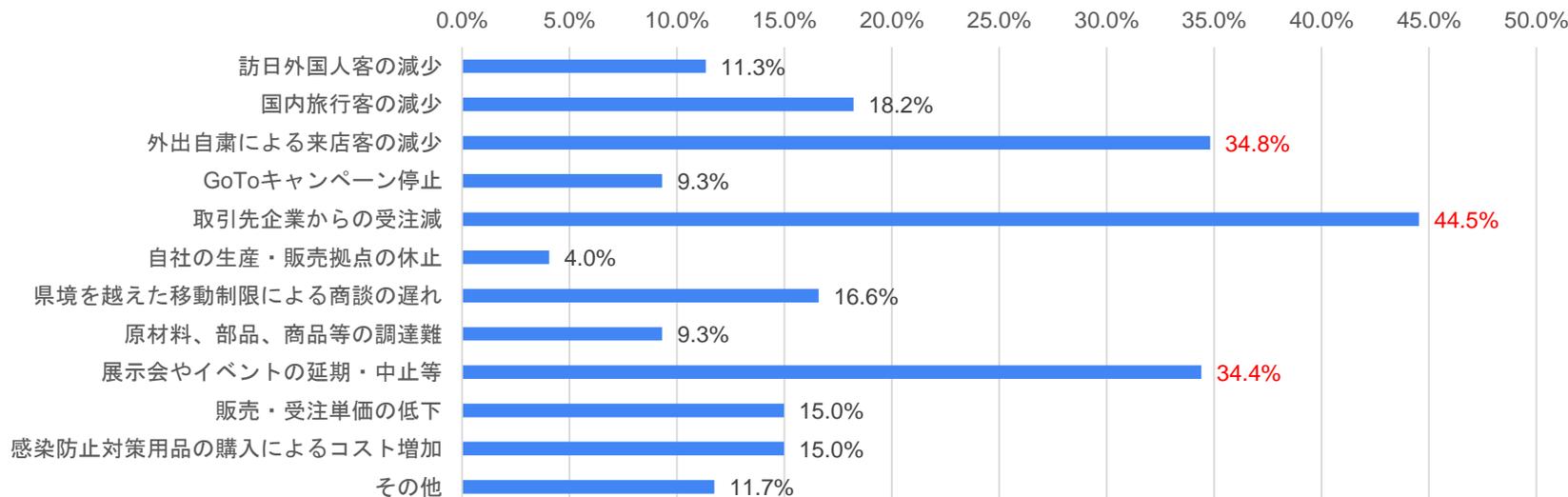


2にて「マイナスの影響が継続している」・「マイナスの影響が出たが、既に収束した」・「現時点で影響は出ていないが、今後マイナスの影響が出る可能性がある」と回答された247事業者にのみお尋ねしております。

3. マイナスの要因にあてはまるものを教えてください。(複数回答可)

マイナス影響の要因で最も多かったのは、「取引先企業からの受注減」で44.5%が回答した。次いで、「外出自粛による来店客の減少」が34.8%、「展示会やイベントの延期・中止等」が34.4%となった。

	訪日外国人客の減少	国内旅行者の減少	外出自粛による来店客の減少	GoToキャンペーン停止	取引先企業からの受注減	自社の生産・販売拠点の休止	県境を越えた移動制限による商談の遅れ	原材料、部品、商品等の調達難	展示会やイベントの延期・中止等	販売・受注単価の低下	感染防止対策用品の購入によるコスト増加	その他
事業者数	28	45	86	23	110	10	41	23	85	37	37	29
割合	11.3%	18.2%	34.8%	9.3%	44.5%	4.0%	16.6%	9.3%	34.4%	15.0%	15.0%	11.7%



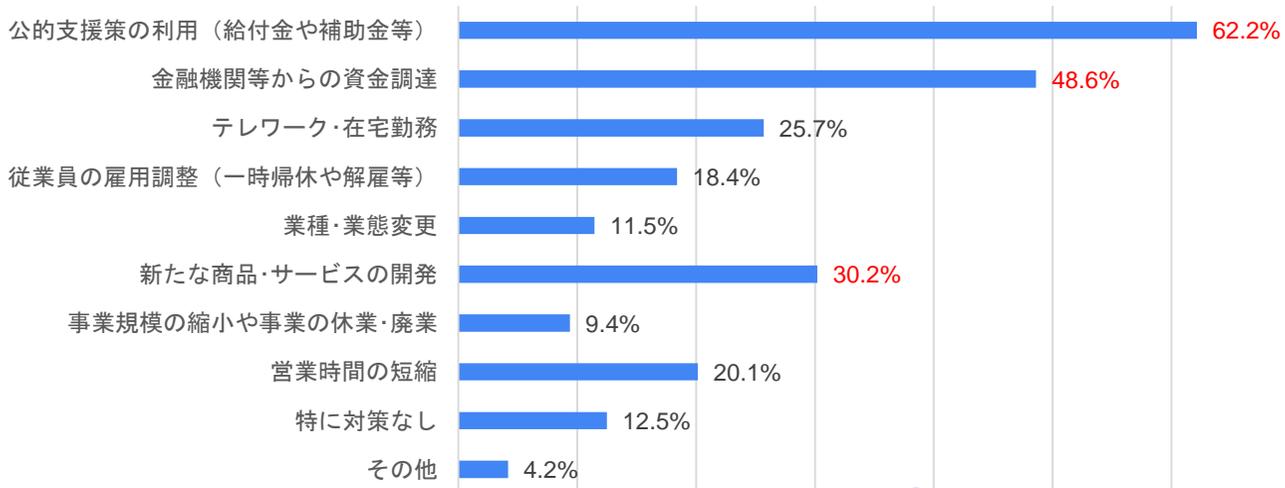
◆その他マイナス影響の要因◆

- ・家賃の減免
- ・公共工事等の減少
- ・物流減少による生産量低下

4. コロナでの経営面へ影響を受け、今までに貴社が実施した、または今後実施を検討する対応策について、該当するものを教えてください。(複数回答可)

最も実施または実施検討する対応策として多かったのは、「公的支援策の利用(給付金や補助金等)」で62.2%が回答した。次いで、「金融機関等からの資金調達」が48.6%、「新たな商品・サービスの開発」が30.2%となった。

	公的支援策の利用(給付金や補助金等)	金融機関等からの資金調達	テレワーク・在宅勤務	従業員の雇用調整(一時帰休や解雇等)	業種・業態変更	新たな商品・サービスの開発	事業規模の縮小や事業の休業・廃業	営業時間の短縮	特に対策なし	その他
事業者数	179	140	74	53	33	87	27	58	36	12
割合	62.2%	48.6%	25.7%	18.4%	11.5%	30.2%	9.4%	20.1%	12.5%	4.2%



- ◆その他の実施、または今後実施を検討する対応策◆
- ・新たな営業方針を模索
 - ・販売先の拡大
 - ・取引先の課題解決と経営支援
 - ・設備・商品の見直しと販売を主にした育成強化
 - ・従業員への感染防止対策の徹底と必要な設備等の調達
 - ・オンライン営業(Zoom等を活用)

5. 政府や自治体、熊本商工会議所の支援策等に対して、意見や要望があれば教えてください。

① 支援策に関すること

- ・業種・規模・取引先に合わせた補助金等の支援
- ・給付金・助成金の入金迅速化
- ・補助金申請の簡易化
- ・飲食店営業規制の緩和
- ・持続化給付金の再給付
- ・雇用調整助成金特例措置の延長
- ・アフターコロナを見据えた支援策等の提案
- ・教育・研修受講の費用支援

- ・飲食店取引業者にも、もう少し手厚い支援策を希望します。(製造業)
- ・飲食のみでなく飲食関連企業にも助成が欲しい。(小売業)
- ・家賃補助も賃貸の企業のみが対象で自社所有には対応できないなど、不公平な施策が多く、補助対象も飲食や観光のみといった業種的な偏りが大きい。雇用調整助成金等も相変わらず煩雑な手続きのまま、もっと簡素で迅速な手続きが必要で、深刻な状況なのに危機感がなさすぎる。(製造業)
- ・業種に応じた、助成金や支援金制度を希望。(サービス業)
- ・給付金などの申請を受理されてから入金されるまでが遅すぎる。(飲食業)
- ・時短協力金の受け取りがとても遅い。(飲食業)
- ・新規(商品、サービス、業態、販売、社内管理等)への支援策の充実と柔軟性。(製造業)
- ・時短や緊急事態、酒類停止などあれだけ大々的にやっておいて、解除後にすぐ人出が戻るとでも思っているのか、協力金をそこで終わらせてますが、一つ一つ丁寧にお客様の信頼を勝ち得てきた努力を水の泡にした責任は重いと思います。経済が戻るまで、2019年の売上に戻るまで協力金は続ける義務があると思います。人々の生活、子供の未来を舐め過ぎです。(飲食業)
- ・とにかく飲食店だけ厳しくするのをやめてほしい。ちゃんと感染防止対策やっていると、通常に営業させるべきです。会社、公務員感染防止対策してなくて、コロナ出しているとこいっぱいあるじゃないですか？給料も減らなく不公平です。(飲食業)
- ・飲食店にのみ制約が多すぎる。公的助成も後手で支援になっていない。(飲食業)
- ・国民に対して、一律10万円の配布を要望します。(小売業)
- ・飲食店の補助金より、個人に給付金を渡して消費を促してほしい。(小売業)
- ・雇用調整助成金を今年度末まで継続して欲しい。(宿泊業)
- ・アフターコロナを見据えた、支援策など提案いただけると助かります。(飲食業)
- ・取締役を含む従事者の教育・研修受講の費用支援(共済加入を条件としない)をお願いします。(建設業)

3. 新型コロナウイルスに関連して、政府や自治体に望むことはありますか？(続き)

②感染拡大防止に関すること

- ・ワクチン早期接種の促進
- ・国産ワクチンへの開発援助

- ・ワクチン早期接種等経済活動が安定して再開される基盤整備をよろしくお願いします。(卸売業)
- ・中小企業従業員への速やかなワクチン接種が進むよう提案できればと思います。(卸売業)
- ・ワクチン接種の加速化また確実な情報提供を望んでいる。(卸売業)
- ・ワクチンの接種を。特に街中のマスクもせずに呼び込みしてる若い人々のワクチン接種を進めていただきたいです。真面目に要請を守り、節度を弁えたお客様中心で営業していた店は回復の見込みがありません。(飲食業)
- ・ワクチンの早期国内生産への援助等。(建設業)

③金融に関すること

- ・一定期間、元金据置きで利息支払う等の金融緩和措置

- ・一定期間、金融機関からの借入金における元金を据置き、利息のみ支払う等の「金融緩和措置法」の施行実施を希望します。(これ以上借入れを増やしたくない企業の場合、返済原資分の支出が減少することで資金繰り体力が増し、他方、金融機関にとっては貸出残は継続するものの貸出利息収入は確保できます。)(小売業)

④納税等に関すること

- ・減税支援策の実施

- ・早急に大規模減税の実施。(建設業)

⑤その他

- ・半導体供給不足による生産量低下
- ・定期的な新型コロナウイルスに関する調査

- ・半導体等の供給不足により全体的な製品の生産量が低下して、今年に入ってから製造業への影響が出ている。(製造業)
- ・メディアで話題に上がらない業種に関しては支援どころか気にもかけない気づきもしない程度の低さには、多大な影響を受けている様々な業種があきれ返っております。特定業種ばかり鼻屑する差別的支援をやめ公平・平等な公的支援を望んでいましたが、もう何も期待はしていません。できるならばどういう業種がどの程度の被害を受けているのかを集計していただき、世の中の認知度を上げるような取り組みがあればコロナ終息後の回復につながる業種も有ると思います。(サービス業)